

三重県経済の現状と見通し＜2025年6月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 輸出に弱さがみられるものの、個人消費や観光は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			持ち直している 勤労者世帯・消費支出は、4か月連続の前年比増加
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、3か月ぶりの前年比減少
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、3か月連続の前年比増加
	雇用・所得			持ち直しの兆し 有効求人倍率(季節調整値)は、5か月ぶりの低下
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は、3か月ぶりの前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、2か月連続の前年比減少
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月ぶりの前年比増加
海外部門	輸出			減少傾向にある 四日市港通関輸出額は、10か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、40か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し 個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待される一方、トランプ政権の関税政策や中東情勢の緊迫化など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	↗️	詳細	持ち直している
「現状」 ○個人消費は、持ち直している。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比26.4%と4か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲10.5%と2か月連続の減少。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比+2.8%、既存店ベースも同+3.2%とともに2か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+4.6%)が6か月連続で増加し、全体を押し上げ。 ○5月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,275台(前年比+4.5%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲5.5%)は3か月連続で減少したものの、小型車(同+13.5%)、軽乗用車(同+12.2%)がそれぞれ5か月連続で増加。 「見通し」 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、5月の家計部門の水準は45.5と5か月連続で好不況の分かれ目となる50を下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、45.2と前月(42.3)から上昇したものの、好不況の分かれ目の50を13か月連続で下回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。					
◆4月 勤労者世帯・消費支出 ○ 337千円 前年比 +26.4% (4か月連続の増加) ◆4月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +2.8% (2か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 +3.2% (2か月連続の増加) ◆5月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 5,275台 前年比 +4.5% (5か月連続の増加) ・普通車 2,149台 前年比 ▲5.5% (3か月連続の減少) ・小型車 1,078台 前年比 +13.5% (5か月連続の増加) ・軽乗用車 2,048台 前年比 +12.2% (5か月連続の増加)					
図表1		津市消費支出等<前年比>			
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)					
図表2		大型小売店販売額<前年比>			
(資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)					
図表3		新車乗用車販売台数<前年比>			
(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)					

(%)

▲ 10
▲ 20
▲ 30
▲ 40

2020 21 22 23 24 25

(資料)国土交通省「建築着工統計」

(年/月)

延べ宿泊者数(左目盛)
前年比(右目盛)
同上(6か月後方移動平均、右目盛)

(千人泊)

(%)

▲ 50
▲ 100

2020 21 22 23 24 25

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	持ち直しの兆し

《現状》

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの兆し。
- 4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍(前月差▲0.02ポイント)と5か月ぶりの低下。新規求人倍率(季節調整値)は、2.14倍(同+0.15ポイント)と3か月ぶりの上昇(図表6)。
- 4月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲0.9%と3か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲1.0%)では金属製品(同+44.9%)や電気機械(同+92.3%)などが増加した一方、食料品(同▲23.8%)や化学工業(同▲29.5%)などが減少した。非製造業では、建設業(同+10.9%)や医療、福祉(同+4.7%)などが増加した一方、サービス業(同▲7.3%)や運輸業、郵便業(同▲12.6%)などが減少した。
- 3月の所定外労働時間指数は、前年比+5.9%と10か月連続の上昇。名目賃金指数(同+6.2%)は12か月連続、きまって支給する給与(同+1.7%)は21か月連続の上昇(図表8)。

《見通し》

- 所得については、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆4月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.17倍
前月差 ▲0.02ポイント (5か月ぶりの低下)
- 新規求人倍率 2.14倍
前月差 +0.15ポイント (3か月ぶりの上昇)

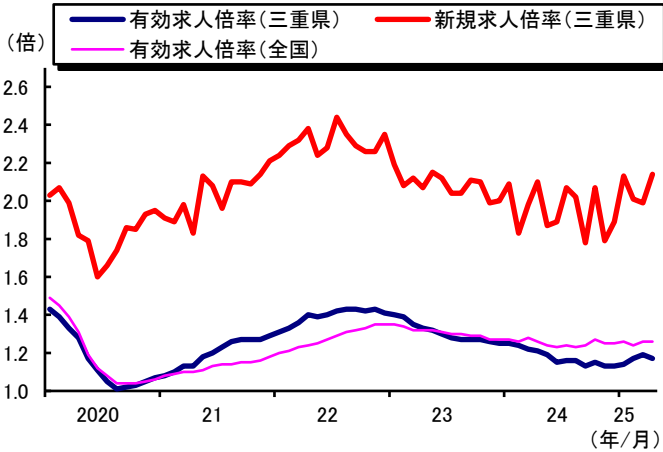
◆4月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 ▲0.9% (3か月連続の減少)

◆3月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

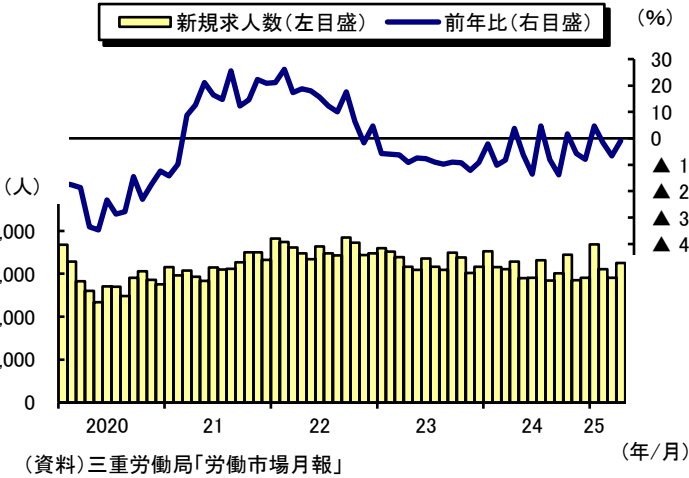
- 所定外労働時間指数
前年比 +5.9% (10か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +6.2% (12か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +1.7% (21か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



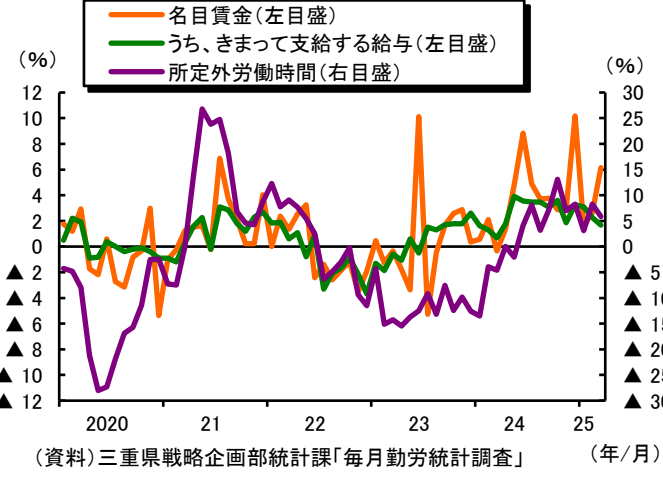
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向：企業部門

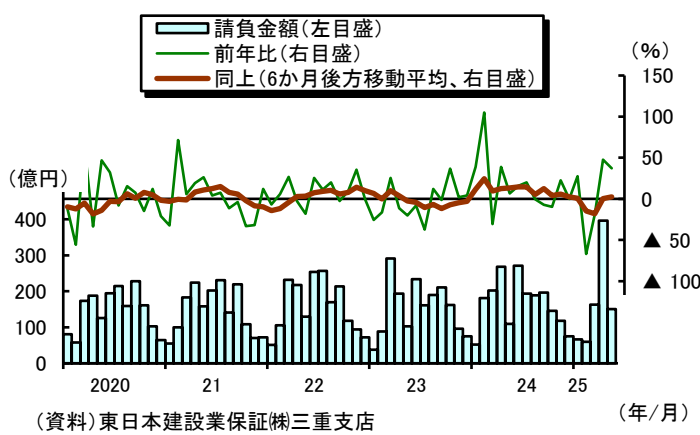
企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○企業の生産活動は、足踏みしている。 ○4月の鉱工業生産指数は、前年比▲0.2%と3か月ぶりの低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械工業(同▲17.8%)などが減少した一方、化学工業(同+24.9%)や電子部品・デバイス工業(同+3.2%)などが上昇した。 《見通し》 ○先行き生産は、持ち直しの傾向となる見通し。もっとも、トランプ大統領が発表した関税政策の影響を受け、生産が減少する可能性については注意が必要。 ○井村屋(津市)は津工場内に新たなアイス工場を建設すると発表した。「あずきバー」シリーズを中心とした冷凍食品の供給体制強化と新たな付加価値の創出を目的に、約40億円を投じて延べ面積2,276㎡の新工場を建設する。竣工は2026年6月を予定しており、既存のアイス工場に隣接することで電力や蒸気、排水処理設備などの共用による省人化を図る方針。 ◆4月 鉱工業生産指数<2020年=100> ○ 96.9 前年比 ▲0.2% (3か月ぶりの低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +0.3% (20か月ぶりの上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +3.2% (14か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 ▲17.8% (2か月連続の低下) ・化学工業 前年比 +24.9% (2か月連続の上昇) 図表9 鉱工業生産指数<前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」					

企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は3件(前年比▲9件)と2か月連続の減少。負債総額は186百万円(前年差▲3,406百万円)と3か月連続の減少(図表10)。 《見通し》 ○新型コロナ対策として実施された「ゼロゼロ融資」の返済本格化から一定期間経過するなか、金利上昇や物価高を受け、中小企業の経営環境は厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。 ◆5月 企業倒産 ○ 倒産件数 3件 前年比 ▲9件 (2か月連続の減少) ○ 負債総額 186百万円 前年比 ▲3,406百万円 (3か月連続の減少) 図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上> (資料)㈱東京商工リサーチ津支店					

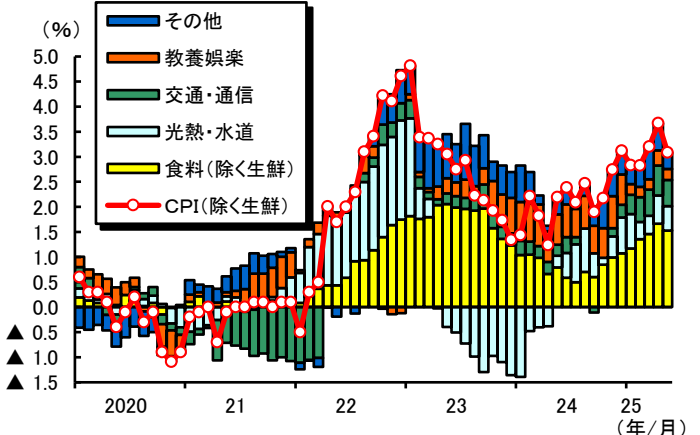
(資料)国土交通省「建築着工統計」、
日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は177件（前年比▲17.7%）と3か月ぶりの減少。請負金額は151億円（同+37.0%）と2か月連続の増加（図表13）。請負金額を発注者別にみると、その他（同▲35.4%）が減少したものの、国（同+12.2%）、独立行政法人等（同+172.6%）、県（同+22.7%）、市町（同+59.6%）が増加。 《見通し》 ○3月21日に2025年度の当初予算案が成立。一般会計総額は8,366億円と前年度の当初予算比3.9%増え、新型コロナ対策費を除いた規模としては過去最大。南海トラフ地震対策や子育て支援などに重点配分する。					
◆5月 公共投資 ○公共工事請負件数 177件 前年比 ▲17.7% （3か月ぶりの減少） ○公共工事請負金額 151億円 前年比 +37.0% （2か月連続の増加） 図表13 公共工事請負金額  （資料）東日本建設業保証㈱三重支店					

6. 個別部門の動向：その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	上昇している
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○5月の津市消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比+3.1%と40か月連続の上昇（図表14）。生鮮食品を除く食料（同+6.5%）や交通・通信（同+3.0%）など、多くの項目で上昇。 《見通し》 ○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。もともと、7月使用分から電気・ガス料金の補助が再開される予定であることに加え、6月19日に石破首相が中東情勢の緊迫化に備えるため 26日から激変緩和措置（7～8月の間、ガソリン価格が175円から超過した部分を補助する）を取ると表明したことから伸び幅は限定的で推移する見通し。					
◆5月 消費者物価指数＜生鮮食品を除く、2020年=100＞ ○ 110.3 前年比 +3.1% （40か月連続の上昇） ・食料（生鮮食品を除く） 前年比 +6.5% （46か月連続の上昇） ・住居 前年比 +0.2% （4か月連続の上昇） ・光熱・水道 前年比 +7.0% （13か月連続の上昇） ・交通・通信 前年比 +3.0% （7か月連続の上昇） ・教養娯楽 前年比 +2.0% （29か月連続の上昇） 図表14 津市消費者物価指数＜前年比＞  （資料）総務省「消費者物価指数」					

県内経済



トピックス

(2025年5月)

1. 皇學館大学、2027年度にDX人材養成講座

- 5月16日、皇學館大学はIT(情報技術)コンサルティングのフォーバルとDX人材の養成講座の設計や準備などのための業務委託契約をしたと発表した。即戦力のDX人材を輩出して地元企業の成長を支援する一方、大学の魅力を高めて学生獲得につなげる。
- DX関連の基礎知識や中小企業の実態などを学んだうえで、インターンを通じて中小企業を伴走支援するとした素案を示した。すでに同社社員は授業の一部を担当しており、実践を通じてより良いあり方を大学と検討していく。マイクロレジデンシャル(特定の技能や知識の習得証明)の仕組みの導入も検討している。
- 皇學館高校の卒業生を受け入れる基盤を整備し、三重県外への流出を抑える狙いもある。同校は2026年度からDX総合の授業を開始する予定。デジタル人材の育成と文理横断型の探求学習に取り組む拠点として文部科学省からDXハイスクールに指定されており準備を進めている。

2. 三重県への移住、最多の846人に

- 5月22日、三重県は2024年度に三重県や市町の施策を使って県外から移住した人が846人と発表した。集計を始めた2015年度以降で最多となった。移住者は右肩上がりが増え続けており、2023年度比では12%増加。
- 移住の相談件数も1,805件で過去最多だった。県は市町の補助制度などの効果が出ているとみている。
- 県は2025年度、就業先を変えない移住促進に向けて名古屋駅でPRをするなど、これまで「田舎暮らし」に偏っていたアピールの幅を広げ、移住希望者の特性に合わせたプロモーションを展開する。県移住促進課の担当者は「市町の制度は毎年充実してきている。県がしっかりPRしていきたい」と話した。

3. ソフトバンク、三重県志摩市に事務所 6月開設

- 5月28日、ソフトバンクと志摩市は6月に近鉄鵜方駅近くに事務所を開設するための企業立地協定を結んだ。地域のデジタル教育や、観光産業のデジタル化など地域活性化に寄与する拠点とする。
- ソフトバンクは「市職員がより効率的にデジタルを活用できるように伴走支援するほか、教育分野でも支援したい」と話した。小中学校でのタブレットを使った教育や、生成AI(人工知能)を使った英会話教育などの情報提供をしたいという。
- 志摩市の橋爪市長は「行政側がどうDXを使いこなせるか、志摩市の未来のためにも大変重要なことだ」と話した。2025年度から5年をメドに、市役所の全分野を対象として生成AIの利活用の可能性を探るほか、情報セキュリティマネジメントやITパスポートなどの資格を持つ人材を全職員の6人に1人にあたる100人育成する構想を明らかにした。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

以上

景 気 指 標

三十三総研
2025/6/27

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年			2025年	2025年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.7)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(1.2)	(1.2)	(▲ 0.1)	(2.4)	(2.8)	
同 (既存店)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(1.1)	(0.0)	(0.0)	(2.2)	(▲ 0.1)	(2.7)	(3.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,820 (13.8)	54,634 (▲ 0.3)	11,890 (0.5)	13,377 (0.0)	13,070 (▲ 2.9)	15,297 (12.3)	4,540 (12.4)	5,059 (21.1)	5,698 (5.4)	3,732 (▲ 1.5)	3,609 (▲ 0.8)
うち乗用車販売台数(台)	48,492 (15.3)	48,294 (▲ 0.4)	10,576 (1.6)	11,790 (0.5)	11,755 (▲ 0.9)	13,713 (11.7)	4,167 (15.3)	4,514 (18.6)	5,032 (3.7)	3,379 (▲ 0.6)	3,227 (0.1)
新車軽自動車販売台数(台)	39,708 (4.7)	34,947 (▲ 12.0)	7,645 (▲ 11.5)	9,647 (6.5)	8,912 (▲ 12.1)	10,520 (20.3)	3,178 (9.1)	3,673 (33.4)	3,669 (19.2)	2,816 (17.7)	2,594 (9.8)
うち乗用車販売台数(台)	31,028 (7.8)	27,595 (▲ 11.1)	5,852 (▲ 13.1)	7,648 (8.2)	6,919 (▲ 11.2)	8,770 (22.2)	2,650 (11.4)	3,082 (32.6)	3,038 (22.9)	2,224 (21.9)	2,048 (12.2)
新設住宅着工戸数(戸)	9,224 (▲ 6.9)	7,751 (▲ 16.0)	1,959 (▲ 16.0)	2,096 (▲ 17.6)	1,803 (▲ 13.8)	2,182 (15.3)	718 (▲ 5.2)	575 (14.8)	889 (40.0)	455 (▲ 25.4)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	7,176 (3.3)	8,692 (21.1)	2,061 (32.1)	2,350 (25.0)	2,272 (15.3)	2,128 (6.0)	680 (11.1)	595 (▲ 9.2)	854 (15.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.17	1.18	1.16	1.13	1.16	1.14	1.17	1.19	1.17	
新規求人倍率(季調済)	2.08	1.94	1.96	1.94	1.91	2.04	2.13	2.01	1.99	2.14	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	78,847 (▲ 8.3)	74,467 (▲ 5.6)	18,166 (▲ 5.5)	18,335 (▲ 6.0)	18,390 (▲ 3.8)	19,394 (▲ 0.9)	7,370 (4.7)	6,216 (▲ 1.6)	5,808 (▲ 6.6)	6,502 (▲ 0.9)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(4.5)	(5.7)	(4.2)	(6.5)	(3.5)	(1.6)	(2.6)	(6.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.7)	(1.3)	(2.4)	(1.3)	(2.4)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 1.5)	(1.8)		
所定外労働時間(同)	(▲ 11.7)	(2.2)	(0.7)	(6.2)	(10.1)	(5.8)	(3.1)	(8.3)	(5.9)		
常用雇用指数(同)	(3.2)	(1.9)	(1.7)	(1.3)	(1.2)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)		
鉱工業生産指数	(▲ 5.1) －	(0.4) －	(5.2) < 13.8>	(5.4) <▲ 0.7>	(▲ 0.2) <▲ 3.4>	(7.3) <▲ 1.7>	(▲ 0.9) <▲ 2.7>	(10.4) < 0.7>	(12.6) < 1.7>	(▲ 0.2) < 0.7>	
生産者製品在庫指数	(1.5) －	(▲ 8.9) －	(▲ 12.7) < 0.2>	(▲ 6.2) < 4.1>	(▲ 3.5) <▲ 1.8>	(▲ 0.7) <▲ 3.1>	(▲ 3.2) <▲ 3.9>	(0.8) < 0.7>	(0.4) <▲ 0.7>	(6.3) < 6.5>	
企業倒産件数(件)	130	135	31	38	36	33	11	11	11	7	3
(前年同期(月)比)(件)	(65)	(5)	(9)	(7)	(▲ 2)	(3)	(4)	(▲ 1)	(0)	(▲ 3)	(▲ 9)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	553 (▲ 29.7)	574 (3.8)	112 (▲ 37.5)	184 (70.3)	135 (16.2)	93 (▲ 35.3)	47 (30.5)	21 (9.2)	25 (▲ 71.7)	99 (332.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,324,497	▲ 1,294,042	▲ 354,472	▲ 379,637	▲ 314,264	▲ 354,616	▲ 134,893	▲ 121,144	▲ 98,578	▲ 120,563	▲ 59,687
輸出(百万円)	1,124,612 (1.9)	1,133,799 (0.8)	293,701 (16.6)	272,789 (▲ 7.5)	305,788 (▲ 10.7)	269,475 (▲ 2.3)	83,296 (▲ 5.3)	91,712 (▲ 1.6)	94,466 (▲ 0.3)	94,947 (▲ 10.6)	76,624 (▲ 17.7)
四日市港 輸出(百万円)	1,075,841 (2.1)	1,091,240 (1.4)	277,986 (16.4)	267,378 (▲ 4.8)	300,503 (▲ 9.9)	244,731 (▲ 11.2)	83,267 (▲ 5.3)	79,098 (▲ 15.1)	82,366 (▲ 13.0)	83,057 (▲ 17.9)	76,610 (▲ 12.9)
輸入(百万円)	2,449,109 (▲ 7.6)	2,427,841 (▲ 0.9)	648,174 (20.3)	652,426 (16.7)	620,052 (▲ 10.7)	624,091 (4.0)	218,190 (10.5)	212,856 (6.2)	193,044 (▲ 4.4)	215,510 (▲ 7.2)	136,311 (▲ 36.9)
公共工事請負金額(億円)	1,844 (▲ 3.7)	2,004 (8.7)	649 (22.4)	579 (3.0)	340 (1.7)	290 (▲ 33.5)	67 (27.3)	60 (▲ 67.0)	163 (▲ 19.1)	397 (47.7)	151 (37.0)
津市消費者物価指数	(2.9)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(3.1)	(3.6)	(3.5)	(3.6)	(3.7)	(3.8)	(3.0)
同 (除く生鮮)	(2.7)	(2.2)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(3.0)	(2.8)	(2.8)	(3.2)	(3.7)	(3.1)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年			2025年	2025年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(3.4)	(2.0)	(0.7)	(1.9)	(2.7)	(0.9)	(2.1)	(2.6)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(4.0)	(2.6)	(1.8)	(2.8)	(4.1)	(1.6)	(2.6)	(2.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	18,545 (▲ 1.5)	4,986 (2.4)	5,036 (2.4)	8,523 (4.1)	3,944 (1.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.32	1.29	1.29	1.31	1.30	1.30	1.32	1.33	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.35	2.32	2.34	2.41	2.40	2.48	2.36	2.40	
鉱工業生産指数	(3.5) －	(▲ 2.8) －	(▲ 2.8) < 2.9>	(▲ 2.7) <▲ 0.7>	(▲ 1.4) < 3.4>	(6.9) < 1.5>	(8.6) < 4.0>	(7.4) <▲ 3.6>	(5.1) < 1.2>	(2.2) <▲ 5.5>	
企業倒産件数(件)	799	868	209	240	223	220	70	77	73	66	68
(前年同期(月)比)(件)	(265)	(69)	(19)	(50)	(7)	(24)	(6)	(21)	(▲ 3)	(8)	(▲ 21)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	24,173	23,553	28,206	23,384	3,915	9,890	9,578	9,042	6,392
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	56,625 (6.9)	16,021 (4.5)	20,250 (14.7)	20,355 (1.9)	19,802 (1.0)	16,616 (▲ 0.9)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,147 (▲ 2.2)	33,242 (12.7)	12,106 (16.5)	10,360 (11.0)	10,777 (10.3)	10,760 (▲ 5.1)	10,224 (▲ 1.6)

：各指標における直近の数値